



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東
コード番号 3837 URL <https://www.adniss.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 上田 富三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺村 知万 TEL 03-5796-3131
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	15,463	9.8	1,710	19.0	1,766	18.9	1,209	23.5
2024年3月期	14,078	9.6	1,437	18.8	1,485	19.4	979	16.4

（注）包括利益 2025年3月期 1,438百万円（54.6％） 2024年3月期 930百万円（△8.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	65.80	64.76	17.2	17.6	11.1
2024年3月期	52.54	51.85	14.3	15.2	10.2

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	9,885	7,074	69.8	395.19
2024年3月期	10,201	7,290	70.1	383.51

（参考）自己資本 2025年3月期 6,900百万円 2024年3月期 7,147百万円

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,027	△202	△1,697	2,887
2024年3月期	804	△71	△364	3,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	19.00	—	24.00	43.00	400	40.9	5.8
2025年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	536	45.6	7.7
2026年3月期（予想）	—	18.00	—	19.00	37.00		51.3	

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2024年3月期及び2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の年間配当は、74.00円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	8,000	4.6	920	4.7	940	3.8	610	7.6	34.94
通期	16,400	6.1	1,900	11.1	1,950	10.4	1,260	4.2	72.12

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	17,889,930株	2024年3月期	18,789,930株
2025年3月期	430,242株	2024年3月期	153,798株
2025年3月期	18,380,071株	2024年3月期	18,633,788株

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算説明資料は2025年5月8日（木）、決算説明会資料は2025年5月15日（木）に、それぞれ当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当社の概要、ビジョン

当社グループは、1976年の創業以来、電力の系統制御システムを祖業に、今日のDX・IoTに不可欠な「監視」「通信」「制御」技術を強みとして事業を拡大してまいりました。

暮らしと社会の安心・安全と、快適で環境に配慮されたサステナブルな社会の実現に向け、日本の社会インフラや人々の生活、産業やサービスを支え、発展させるICTシステム（エネルギー：電力・ガス、交通、宇宙、次世代通信、公共、防災、決済、モビリティ、医療・ヘルスケア、産業機器等）に加え、これらICTシステムのDX・IoT化に向けたAI（人工知能）、データマネジメント、セキュリティ等の先進的なデジタル・テクノロジーを提供しております。

②当連結会計年度の業績サマリー

	2024年3月期 連結会計年度	2025年3月期 連結会計年度		
		実績	増減額	増減率
売上高	14,078百万円	15,463百万円	+1,384百万円	+9.8%
売上総利益 (売上総利益率)	3,809百万円 27.1%	4,305百万円 27.8%	+495百万円	+13.0%
営業利益 (営業利益率)	1,437百万円 10.2%	1,710百万円 11.1%	+272百万円	+19.0%
経常利益 (経常利益率)	1,485百万円 10.5%	1,766百万円 11.4%	+281百万円	+18.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益率)	979百万円 7.0%	1,209百万円 7.8%	+230百万円	+23.5%

売上高・売上総利益率・営業利益・営業利益率は、いずれも過去最高を更新いたしました。

売上面では、社会インフラ事業におけるエネルギー分野（電力・ガス）や公共分野、先進インダストリー事業におけるサービス分野（決済・カード）向けのDX案件などが業績をけん引し、15,463百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

利益面では、契約条件の見直しに加え、コンサルティングなど上流工程対応やベトナムにおけるオフショア開発の拡大、品質強化施策等により、売上総利益率が27.8%（前年同期比+0.7ポイント）と良化いたしました。また、九州支社の移転・リニューアルなど、2030年以降の持続的成長に向けた戦略投資とコストコントロールの両立に取り組んだ結果、営業利益は1,710百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益率は11.1%（前年同期比+0.9ポイント）となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は15,370百万円（前年同期は14,869百万円）、当第4四半期連結会計期間における受注高は4,129百万円（前年同期は4,169百万円）、当連結会計年度末における受注残高は3,246百万円（前年同期末は3,327百万円）となりました。

③当連結会計年度の事業別業績

i) 社会インフラ事業

エネルギー分野（電力・ガス）では、電力領域で2023年4月に開設した名古屋オフィスを起点に中部地区での営業活動を強化するとともに、受注した複数のDX案件対応を継続いたしました。また、ガス領域でも新規にDX・モダナイゼーション案件を受注し、プロジェクトを推進いたしました。

交通・運輸分野（道路・鉄道、航空・宇宙等）では、道路・鉄道領域が拡大いたしました。

公共分野（官公庁向け）では、安全保障システム関連や、防災関連が拡大いたしました。

通信・ネットワーク分野では、5Gを中心とした基地局開発等に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、9,731百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

ii) 先進インダストリー事業

製造分野では、スマートモビリティ（先進EVや自動運転等）が堅調に推移したことに加え、大手メーカー向けDX案件が計画通り推移いたしました。

サービス分野では、決済・カード領域において、顧客ビジネス拡大に向けたDX・デジタル化案件に加え、データマネジメント、デジタルマーケティングなどのデータ利活用支援、データ基盤構築案件などが

拡大いたしました。

エンタープライズ分野では、医療・ヘルスケア向け案件が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,731百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

iii) ソリューション事業

「GIS：地理情報システム」「IoT空間情報」「セキュリティ」を中核ソリューションとした提案活動に取り組み、社会インフラ事業では、電力会社や自治体向けのGISソリューションが堅調に推移いたしました。

また、先進インダストリー事業では、建設／測量コンサルティング企業向けGISソリューション、製造業・物流業向けIoTソリューションの拡大に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,209百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

	2024年3月期 連結会計年度	2025年3月期 連結会計年度		
		売上高(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
社 会 イ ン フ ラ 事 業	8,275	9,731	1,455	17.6
エ ネ ル ギ ー	6,544	7,458	914	14.0
交 通 ・ 運 輸	826	838	12	1.5
公 共	548	998	449	81.9
通 信 ・ ネ ッ ト ワ ー ク	355	435	80	22.6
先 進 イ ン ダ ス ト リ ー 事 業	5,803	5,731	△71	△1.2
製 造	1,657	1,522	△134	△8.1
サ ー ビ ス	2,755	3,078	323	11.7
エ ン タ ー プ ラ イ ズ	1,390	1,130	△260	△18.7
合 計	14,078	15,463	1,384	9.8
（うち、ソリューション事業）	1,078	1,209	130	12.1

④中期経営計画「New Canvas 2026」の進捗

当連結会計年度において、中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）で掲げた業績目標（2026年3月期：売上高150億円、営業利益15億円以上、営業利益率10%以上）を1年前倒しで達成いたしました。

当連結会計年度における各戦略の進捗は次の通りです。

i) 成長事業へのシフト

■「次世代エネルギー」

AIや半導体、データセンター等における電力消費量の増大が想定される中、再生可能エネルギーを含めた効率的なエネルギーの利活用やGX（グリーン・トランスフォーメーション）に向け、「エネルギーマネジメントシステム」（可視化・分析・効率化）のコンサルティング、PoC（概念検証）に取り組み、精密機器関連をはじめとする製造業等への導入を推進いたしました。

世界100か国以上でビジネス展開するフランスのシュナイダーエレクトリック社とも、同社が強みを有する「エネルギーマネジメント」「VPP（バーチャルパワープラント）」「マイクログリッド」「データセンター」領域で共創を進めました。当連結会計年度においては、既存オフィスビルを中心としたエネルギー効率化やサステナビリティ観点でのビル設備アセスメントなどを共同で提案し、10件超の案件を受注いたしました。

■「スマートインフラ／ライフ」

スマートシティのインフラとして今後不可欠かつ当社の強みを活かせる領域として「スマートエネルギー」「スマートモビリティ」「スマートレジリエンス」の3領域に経営資源を集中し、マーケティングと事業化に取り組みました。

当連結会計年度においては、スマートモビリティ領域において、GIS：地理情報システムを活用し、サービス業向けに、物流配送ルートの最適化や、顧客が保有する各種データの利活用に向けたコンサルティングなどを進めました。

ii) ベースロードの強化

■新サービスの展開

2024年7月からデータ利活用やDXによるビジネス変革に貢献する新サービスの第1弾としてクラウド移行に特化した「CloudLeap（クラウドリープ）」、第2弾としてアジャイル開発に特化した

「AgileLeap（アジャイルリープ）」の提供を開始、2024年10月には、シリーズ第3弾となるデータマネジメントに特化した「D×DLeap（ディーディーリープ）」をリリースいたしました。

なお、2025年2月には、これら企業変革ソリューションを統括する新ブランド「LeapX（リープクロス）」を発表し、提案活動を推進いたしました。

■ビジネスエリアの拡大

「名古屋オフィス」を起点とした中部地区での事業拡大（エネルギー業、製造業）に取り組みました。

なお、2024年10月には、半導体工場の誘致などにより電力需要の増大やICT投資の活性化等が見込まれる九州地区でのさらなるビジネス拡大に向け「九州支社」を移転・リニューアルいたしました。

■収益力の強化

上流工程（コンサルティング）へのビジネスシフトや、AIの活用、DX/GXに対応するシステム開発体制の強化・拡大を進めました。また、この取組みのさらなる強化に向け、2024年9月には、当社の主要ビジネスパートナーの1社である株式会社SALTOと業務提携契約を締結し、協業体制の深化を図りました。

iii) ビジネスモデルの転換

■ソリューションビジネスの拡大

当社オリジナル・ソリューションや次世代テクノロジーを紹介する「デジタル・イノベーション・ラボ」や「GIS：地理情報システム」のさらなる普及と利活用を推進する「GISテクニカルセンター」等を活用した提案・共創活動に取り組みました。また、国内外のリーディングカンパニーとのアライアンスによるソリューションラインナップの強化・拡大を継続いたしました。

2025年3月には、SaaS型・サブスクリプションサービスの第2弾となる、AI機能を搭載した商圈分析ソリューション「DOCOPA（ドコヤ）」の販売を開始いたしました。

■コンサルティング強化

DX・モダナイゼーションによる業務効率化・ビジネス変革を目指す顧客に向け、業務改革コンサルティング（企画・構想・グランドデザイン）の提供に取り組みました。加えて「社会インフラ特化型コンサルタント」の育成を進めました（第1期：50名）。2025年1月からは、この中から対象者を選抜し、上級育成コースを実施いたしました。

iv) グローバル開発の拡大

■アジア・オフショア戦略

ベトナムにおける「高度IT人材1,000名体制」確立を目指し、IT特区であるダナン市の「アドソル日進ダナン開発センタ」において、アジャイル開発に強みを持つ関連会社の「Techzen（テックゼン）社」を中核としたオフショア開発サービスの提供に注力いたしました。

また、現地における高度IT人材育成を推進し、ベトナム・ダナン大学との「ITトレーニングセンター」の共同運営に加え、ベトナム人学生及び在ベトナム日系企業向けの教育・研修事業を本格的に展開するための準備を進めました。

v) 持続的成長に向けた各種取組み

■人的資本

2期連続となる全社員を対象とした処遇改定（平均6%）や新卒初任給の引き上げを行いました。

また、持続的成長の源泉となる優秀な人材の獲得に向け、採用活動（新卒・経験者）に継続して取り組み、2025年4月には新入社員49名が入社いたしました。なお、2026年4月入社の新卒採用については、70名以上を目標に掲げ、採用活動を進めております。

■研究開発・産学連携・知的財産

当社AI研究所や100%子会社である米国サンノゼR&Dセンタ（Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc.）での研究開発・リサーチ、企業や研究機関との共同研究等に継続して取り組みました。

産学連携活動として、東京大学大学院工学系研究科（宇宙・衛星データ×AI）、早稲田大学（エネルギー・マネジメント）、慶應義塾大学（GIS・IoT）、ベトナム・ダナン大学（メタバース×教育システム）等との共同研究を継続いたしました。

ビジネス適用が急速に進む生成AI関連では、自社開発の生成AI「AdsolChat（アドソルチャット）」を活用した業務効率化に加え、生成AIサービスの企画・開発及び事業化に取り組みました。

知的財産への取組みとして、これまでに取得した特許は、累計24件となっております。

■サステナビリティ

持続的成長と中長期的な企業価値の創出を図るため、2024年4月1日付で「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。新たな委員会体制のもと、サステナビリティ関連の取組み及び開示を強化した結果、2024年10月には、国際的なサステナビリティ評価機関 EcoVadis（エコバディス）社による調査において、評価対象企業の上位35%に与えられる「ブロンズメダル」を獲得いたしました。

なお、14期連続増配の実績を踏まえ「日経連続増配株指数」の構成銘柄に2年連続で選定されました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、次の通りであります。

「流動資産」は、6,679百万円となり、前連結会計年度末と比べ561百万円減少しました。

主な変動要因としては、売掛金及び契約資産が276百万円増加した一方、現金及び預金が872百万円減少したこと等によります。

「固定資産」は、3,205百万円となり、前連結会計年度末と比べ245百万円増加しました。

主な変動要因としては、無形固定資産が115百万円減少した一方、投資有価証券が344百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は9,885百万円となり、前連結会計年度末と比べ316百万円減少しました。

「流動負債」は、2,215百万円となり、前連結会計年度末と比べ83百万円減少しました。

主な変動要因としては、買掛金が42百万円増加した一方、未払金が150百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、594百万円となり、前連結会計年度末と比べ16百万円減少しました。

主な変動要因としては、退職給付に係る負債が16百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,810百万円となり、前連結会計年度末と比べ100百万円減少しました。

「純資産」は、7,074百万円となり、前連結会計年度末と比べ215百万円減少しました。

主な変動要因としては、その他有価証券評価差額金が228百万円増加した一方、自己株式が371百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、69.8%となり前連結会計年度末と比べ0.3ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は2,887百万円（前年同期は3,759百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,027百万円の収入（前年同期は804百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益1,771百万円、売上債権の増加254百万円、法人税等の支払額513百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは202百万円の支出（前年同期は71百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出137百万円、敷金及び保証金の差入による支出83百万円等によるものであります。

以上により、フリー・キャッシュ・フローは、825百万円の収入となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,697百万円の支出（前年同期は364百万円の支出）となりました。主な要因は自己株式の取得による支出1,240百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し**①外部環境、ICT市場、顧客動向**

国内では、米国の関税引上げによる企業業績への影響が懸念される一方、堅調なインバウンド需要や個人消費の拡大が景気を下支えすると見込まれております。

ICT市場においては、景気動向に左右されることなく、企業の投資意欲が引き続き高水準で推移しております。「生産性・効率性向上のためのDX」「老朽化したシステムの刷新／モダナイゼーション」「デジタルデータを利活用したビジネスの創出」「AIを活用したサービス提供」などのテーマに対する旺盛なニーズのもと、さらなるICT市場の成長・拡大が期待されております。

当社の主要顧客（社会インフラを支える企業や、日本のモノづくりを担う先進的なインダストリー企業など）も、これらのテーマによる新たなICTシステム投資や、当社が貢献を目指す領域（カーボンニュートラルやスマートシティ）を見据えた取組みを推進しており、引き合いが増加しております。

②2026年3月期 業績計画

上記の市場環境及び顧客動向を踏まえた2026年3月期の業績計画は以下の通りです。

3期連続となる最高売上・最高利益・最高利益率の更新を目指します。

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期（計画）		
		計画値	増減額	増減率
売 上 高	15,463百万円	16,400百万円	+936百万円	+6.1%
営 業 利 益 (営業利益率)	1,710百万円 11.1%	1,900百万円 11.6%	+189百万円	+11.1%

③2026年3月期 事業戦略・企業戦略

会社創立50周年を迎える2026年3月期は、中期経営計画で掲げた事業戦略に基づき、引き続き、成長事業「次世代エネルギー」「スマートインフラ／ライフ」、ベースロード「エンタープライズDX／モダナイゼーション」を軸とした事業戦略、企業価値・株主価値の向上につながる経営高度化戦略（投資／M&A、人的資本／エンゲージメント、グローバル、研究開発、サステナビリティ）を推進してまいります。

加えて、変革と成長を加速させるドライバーとして、さらなる収益力強化につながる「新領域でのビジネス」「新サービスブランド」の展開を含めた「次世代SIビジネスモデル」の確立に取り組んでまいります。

また、2025年3月期には「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に基づき、新たに目標として「2029年3月期：ROE 22%」を設定し、その達成に向け、株式分割（2025年4月1日付）、株主還元の強化（配当性向40%→50%への引上げ及びDOE目標6%の新設）を決定したことに加え、自己株式の取得・消却を行いました。引き続き、資本コストの低減とROE向上を目指し「利益率向上に向けた成長戦略の着実な遂行」

「経営資源の適切な配分に向けた財務戦略の立案・実施」「株主・投資家の皆様との継続的な対話」に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長と企業価値向上の継続に向けた戦略投資を図りつつも、株主の皆様には業績に裏付けられた成果配分に加え、積極的な還元に努めることを利益配分に関する基本方針としております。

当期（2025年3月期）は、「累進かつ連続増配（1円以上の増配）」「配当性向 40%以上」を目標に、1株につき中間配当金25円を実施し、期末配当金は35円を予定しております。これにより、1株当たり年間配当金は60円（前期比+17円、配当性向45.6%）となります。

なお、当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

次期（2026年3月期）は、配当方針を一部変更し、剰余金の配当につきましては「累進かつ連続増配（1円以上の増配）」「配当性向 50%以上」「DOE 6%以上」を前提とし、「年2回（中間・期末）」実施することとしております。次期配当は、この新・配当方針と「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を踏まえた適切な経営資源の配分等を勘案し、16期連続増配となる1株当たり年間配当金37円（中間：18円、期末：19円、前期比+7円）を予定しております。この場合の配当性向は51.3%となる見込みです。

今後も、株主・投資家の皆様にとって魅力ある株主還元のあり方を、内部留保や成長投資とのバランス、ROEなどの各指標を踏まえ、多角的に継続検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は、国内企業との取引を中心に行っており、また、株主につきましても、外国人保有比率は少ないことから、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

国際会計基準（IFRS）の適用は、今後の海外事業展開や、外国人株主比率等を踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,759,855	2,887,453
売掛金	2,819,892	3,082,165
契約資産	445,624	459,475
電子記録債権	77,908	55,888
仕掛品	4,289	53,296
原材料及び貯蔵品	1,264	1,332
前払費用	129,736	137,009
その他	3,420	3,786
貸倒引当金	△700	△800
流動資産合計	7,241,293	6,679,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	651,983	744,030
減価償却累計額	△402,837	△426,725
建物及び構築物（純額）	249,146	317,304
工具、器具及び備品	127,029	134,010
減価償却累計額	△113,668	△117,778
工具、器具及び備品（純額）	13,361	16,232
土地	371,169	371,169
有形固定資産合計	633,676	704,705
無形固定資産		
ソフトウェア	186,626	131,781
販売権	242,569	181,926
その他	24	0
無形固定資産合計	429,220	313,708
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419,658	1,764,280
繰延税金資産	180,236	65,560
敷金及び保証金	202,516	263,700
保険積立金	55,612	58,516
その他	38,984	35,113
投資その他の資産合計	1,897,008	2,187,172
固定資産合計	2,959,905	3,205,586
資産合計	10,201,198	9,885,194

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,446	667,255
未払金	556,324	406,093
未払費用	72,548	70,055
未払法人税等	303,057	354,177
未払消費税等	140,021	186,585
契約負債	74,422	11,348
預り金	62,601	68,065
賞与引当金	453,025	437,461
その他	12,901	14,349
流動負債合計	2,299,347	2,215,390
固定負債		
長期未払金	11,480	11,480
退職給付に係る負債	599,579	583,368
その他	40	-
固定負債合計	611,099	594,848
負債合計	2,910,446	2,810,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,681	575,681
資本剰余金	437,446	280,681
利益剰余金	5,717,483	5,769,324
自己株式	△41,710	△412,720
株主資本合計	6,688,900	6,212,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,408	687,082
その他の包括利益累計額合計	458,408	687,082
新株予約権	143,442	174,905
純資産合計	7,290,751	7,074,955
負債純資産合計	10,201,198	9,885,194

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	14,078,418	15,463,041
売上原価	10,268,784	11,157,811
売上総利益	3,809,634	4,305,230
販売費及び一般管理費	2,371,681	2,594,312
営業利益	1,437,952	1,710,917
営業外収益		
受取利息	3	113
保険事務手数料	783	755
受取配当金	36,333	43,037
助成金収入	9,150	14,047
為替差益	637	-
雑収入	1,819	2,007
営業外収益合計	48,726	59,961
営業外費用		
支払手数料	-	1,803
コミットメントフィー	1,500	1,399
為替差損	-	1,314
雑損失	16	62
営業外費用合計	1,517	4,579
経常利益	1,485,161	1,766,299
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,910
特別利益合計	-	7,910
特別損失		
投資有価証券評価損	21,900	-
固定資産除却損	2	2,879
特別損失合計	21,903	2,879
税金等調整前当期純利益	1,463,258	1,771,331
法人税、住民税及び事業税	483,790	561,089
法人税等調整額	314	738
法人税等合計	484,104	561,827
当期純利益	979,153	1,209,503
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	979,153	1,209,503

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	979,153	1,209,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,894	228,674
その他の包括利益合計	△48,894	228,674
包括利益	930,259	1,438,177
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	930,259	1,438,177
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	571,538	433,303	5,085,834	△41,612	6,049,064
会計方針の変更による 累積的影響額			15,806		15,806
会計方針の変更を反映し た当期首残高	571,538	433,303	5,101,641	△41,612	6,064,870
当期変動額					
新株の発行	4,143	4,143			8,286
剰余金の配当			△363,311		△363,311
親会社株主に帰属する 当期純利益			979,153		979,153
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,143	4,143	615,842	△98	624,030
当期末残高	575,681	437,446	5,717,483	△41,710	6,688,900

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	507,303	507,303	119,990	6,676,357
会計方針の変更による 累積的影響額				15,806
会計方針の変更を反映し た当期首残高	507,303	507,303	119,990	6,692,164
当期変動額				
新株の発行				8,286
剰余金の配当				△363,311
親会社株主に帰属する 当期純利益				979,153
自己株式の取得				△98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△48,894	△48,894	23,452	△25,442
当期変動額合計	△48,894	△48,894	23,452	598,587
当期末残高	458,408	458,408	143,442	7,290,751

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	575,681	437,446	5,717,483	△41,710	6,688,900
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△454,229		△454,229
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,209,503		1,209,503
自己株式の取得				△1,240,694	△1,240,694
自己株式の処分		3,149		6,337	9,486
自己株式の消却		△159,914	△703,432	863,347	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△156,765	51,841	△371,009	△475,934
当期末残高	575,681	280,681	5,769,324	△412,720	6,212,966

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	458,408	458,408	143,442	7,290,751
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△454,229
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,209,503
自己株式の取得				△1,240,694
自己株式の処分				9,486
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	228,674	228,674	31,463	260,137
当期変動額合計	228,674	228,674	31,463	△215,796
当期末残高	687,082	687,082	174,905	7,074,955

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,463,258	1,771,331
減価償却費	140,807	146,521
貸倒引当金の増減額（△は減少）	200	100
賞与引当金の増減額（△は減少）	58,386	△15,564
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△104,881	△16,211
受取利息及び受取配当金	△36,336	△43,150
投資有価証券評価損益（△は益）	21,900	-
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△7,910
固定資産除却損	2	2,879
売上債権の増減額（△は増加）	△641,106	△254,104
棚卸資産の増減額（△は増加）	77,986	△49,074
前払費用の増減額（△は増加）	△35,914	△3,797
仕入債務の増減額（△は減少）	69,780	42,809
未払金の増減額（△は減少）	184,480	△117,677
契約負債の増減額（△は減少）	46,935	△63,074
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,326	46,563
その他	2,745	59,072
小計	1,253,572	1,498,713
利息及び配当金の受取額	36,336	43,150
法人税等の支払額	△484,953	△513,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,956	1,027,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,004	△137,812
無形固定資産の取得による支出	△10,089	-
投資有価証券の取得による支出	△3,223	△2,010
投資有価証券の売却による収入	-	7,910
敷金及び保証金の差入による支出	△18,142	△83,348
敷金及び保証金の回収による収入	616	14,426
その他	△18,563	△1,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,407	△202,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△363,460	△453,889
自己株式の取得による支出	-	△1,240,694
その他	△1,498	△3,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,958	△1,697,786
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	368,589	△872,401
現金及び現金同等物の期首残高	3,391,266	3,759,855
現金及び現金同等物の期末残高	3,759,855	2,887,453

（５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、内部管理上採用している次の2つの事業領域（事業）で取組んでおり、報告セグメントとしております。

社会インフラ事業では、「エネルギー（電力・ガス）」「交通」「次世代通信」「公共・防災」「デジタル・サービス」など、暮らしや社会を支えるICTシステムを提供しております。

先進インダストリー事業では、日本の高度なモノづくりを担う企業（「モビリティ」「医療・ヘルスケア」「産業機器」）やサービス事業者向けに、「最先端テクノロジー」を駆使し、DX・IoTの実現に貢献しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,275,124	5,803,294	14,078,418	-	14,078,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,275,124	5,803,294	14,078,418	-	14,078,418
セグメント利益	1,669,540	1,206,876	2,876,417	△1,438,464	1,437,952
セグメント資産	2,316,622	1,274,221	3,590,844	6,610,354	10,201,198
その他の項目					
減価償却費	59	61,616	61,675	79,132	140,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	202	202	54,352	54,554

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,438,464千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,610,354千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金3,759,855千円、有形固定資産及び無形固定資産819,786千円、繰延税金資産180,236千円、投資有価証券1,419,658千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額79,132千円は、報告セグメントに帰属しない資産のうち、主に社内システム、本社及び開発拠点の建物に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54,352千円は、主に本社及び開発拠点の整備に伴う設備投資、社内システムの追加投資に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,731,066	5,731,975	15,463,041	-	15,463,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,731,066	5,731,975	15,463,041	-	15,463,041
セグメント利益	2,138,205	1,278,268	3,416,474	△1,705,556	1,710,917
セグメント資産	2,578,024	1,254,388	3,832,413	6,052,780	9,885,194
その他の項目					
減価償却費	34	60,968	61,002	85,518	146,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	100,748	100,748

（注） 1．調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,705,556千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,052,780千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金2,887,453千円、有形固定資産及び無形固定資産836,306千円、繰延税金資産65,560千円、投資有価証券1,764,280千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額85,518千円は、報告セグメントに帰属しない資産のうち、主に社内システム、本社及び開発拠点の建物に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,748千円は、主に九州支社の移転・リニューアル、本社及び開発拠点の整備に伴う設備投資によるものであります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機㈱	2,431,987	社会インフラ事業 先進インダストリー事業
東京ガスiネット㈱	1,656,203	社会インフラ事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機㈱	2,777,827	社会インフラ事業 先進インダストリー事業
東京ガスiネット㈱	2,141,393	社会インフラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	383.51円	395.19円
1株当たり当期純利益	52.54円	65.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.85円	64.76円

（注） 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	979,153	1,209,503
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	979,153	1,209,503
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,633	18,380
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	248	294
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。